



日本において、原子力発電や太陽光発電などエネルギーに関する国民の関心がこれほど高まったことはない。今までなかったのではないだろうか。

福島原子力発電所の大惨事で国民の関心が高まり、昨年末の衆議院選挙でエネルギー政策が大きな争点のひとつになったこともあり、さまざまな議論がなされました。

そして有識者や各政党の今後のエネルギー政策の方針についても多彩な角度から意見を聞いた上で昨年末の衆議院選挙において国民が投票により一定の方向性を打ち出したといえます。安倍首相は停止中の原子

力発電所の再稼働に関しては、原子力規制委員会が安全基準を決め、それらをもとに判断するということを述べています。安全は他の何よりも優先しますので、厳しい目で見守っていきたいと思います。

これからのエネルギー政策を考えた場合、分散型の電源を考えないといけないと思います。考慮しないとイケない点は、安全性の確保、安定したエネルギー供給、環境への配慮、そしてより安価なコストが挙げられます。

世界の確認されているエネルギー資源の埋蔵量は、石油、石炭、天然ガスを合わせても約250年分とい

電池のピーク時の電力を補えるという特性を生かすことも重要です。

さらに、技術革新を進め効率化を進めることも必要です。日本は、世界に最先端の技術と製品を提供してきました。ハイブリッド技術によるエコカーの普及をはじめ、火力発電の発電効率も世界最高水準で、最近では高温超電導ケーブルの開発も注目されています。

このケーブルは電気抵抗が小さいため、細い電線で大電力を送れることが特徴です。そのため、電力消費量が増え続ける都市部への送電を強化する際にも現行の管路の本数を増やす必要がないので、敷設コストを下げられるというメリットがあるといわれています。また、スマートハウスも

## 日本のエネルギー政策を問う②

# さらなる「技術開発」を

われています。限りある化石燃料の消費を減らすとともに、不安定な供給源である中東からの輸入を減らしていくことも必要です。

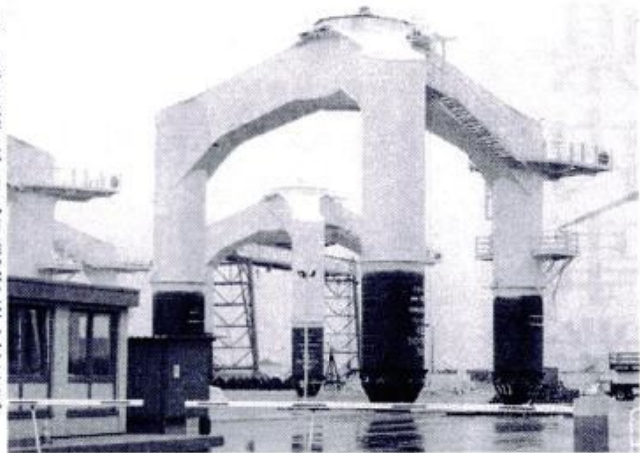
同時にピーク電力といわれている午前11時から午後4時までが電力消費が一番多く、夜は電力が余っていることから、太陽

さらに技術開発を進め、スマートシティとして町全体をモデルとして世界に発信していくことも日本の与えられた役割ではないかと思えます。

このことが、日本のビジネスチャンスを広げ、環境のことを考えながらも経済成長を続けていける起爆剤と捉えるべきではないでしょうか。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

|| 第2、第4、第5木曜日掲載 ||



ドイツでは海上での風力発電が盛んなため、海上の設備を支える巨大な基礎部分。海底に埋め込まれる